

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成22年11月12日
【四半期会計期間】	第32期第3四半期（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）
【会社名】	グリーンランドリゾート株式会社
【英訳名】	GREENLAND RESORT COMPANY LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 江里口 俊文
【本店の所在の場所】	熊本県荒尾市下井手1616番地
【電話番号】	0968-66-2111
【事務連絡者氏名】	常務取締役 田畑 友三
【最寄りの連絡場所】	熊本県荒尾市下井手1616番地
【電話番号】	0968-66-2111
【事務連絡者氏名】	常務取締役 田畑 友三
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第3四半期連結 累計期間	第32期 第3四半期連結 累計期間	第31期 第3四半期連結 会計期間	第32期 第3四半期連結 会計期間	第31期
会計期間	自平成21年 1月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 1月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 1月1日 至平成21年 12月31日
売上高(千円)	5,960,218	6,021,656	2,222,384	2,256,504	7,569,435
経常利益(千円)	193,986	202,929	148,199	138,321	189,852
四半期(当期)純利益(千円)	124,162	127,477	102,688	106,647	113,947
純資産額(千円)	-	-	10,069,512	10,106,185	10,059,752
総資産額(千円)	-	-	22,815,687	22,137,068	22,535,055
1株当たり純資産額(円)	-	-	985.45	989.06	984.50
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	12.14	12.48	10.05	10.44	11.14
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	44.1	45.7	44.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	585,397	524,244	-	-	566,072
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	96,219	82,335	-	-	171,829
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	721,646	623,800	-	-	759,862
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	655,326	340,284	522,175
従業員数(人)	-	-	289	285	279

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	285	(189)
---------	-----	-------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	135	(59)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

利用者数及び販売実績

当第3四半期連結会計期間の利用者数及び販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)			
	利用者数(人)	前年同期比(%)	販売実績(千円)	前年同期比(%)
遊園地事業	371,024	10.9	1,376,422	0.3
ゴルフ事業	35,099	10.4	245,458	9.7
ホテル事業	25,262	7.0	530,250	10.6
不動産事業	-	-	37,453	0.6
土木・建設資材事業	-	-	60,282	21.4
その他の事業	-	-	6,638	43.5
合計	-	-	2,256,504	1.5

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合

前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間は、販売実績が総販売実績の100分の10以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3. 当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ)は、遊園地事業、ゴルフ事業、ホテル事業を基幹としているため生産、受注の状況については、記載を省略しております。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間(平成22年7月1日～平成22年9月30日)は、高速道路料金の休日割引制度効果は持続いたしましたものの、韓国人の宿泊及びゴルフ利用の回復については急速な為替レートの変動により増加率が足踏み状態となっております。

また、例年がない猛暑の夏の影響は、遊園地事業では、プール入場者の増加要因となり、多彩なイベント効果も加わって好調に推移いたしました。ゴルフ事業では悪影響を与えております。更に昨年9月にありました5連休(シルバーウィーク)が本年は3連休となり減少要因となりました。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、各事業それぞれの目標を達成するために、お客様のニーズを、細部に亘り徹底的に洗い出し、かつ、目まぐるしく変わる消費動向に対応するために、常に変化し続ける営業体制作りを心がけ、様々な商品やサービスの提供に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は2,256,504千円(前年同期比1.5%増)となり、営業利益163,811千円(前年同期比7.5%減)、経常利益138,321千円(前年同期比6.7%減)、四半期純利益106,647千円(前年同期比3.9%増)となりました。

	当第3四半期 連結会計期間 (千円)	前第3四半期 連結会計期間 (千円)	増減額 (千円)	増減率 (%)
売上高	2,256,504	2,222,384	34,119	1.5
営業利益	163,811	177,060	13,249	7.5
経常利益	138,321	148,199	9,878	6.7
四半期純利益	106,647	102,688	3,958	3.9

次に、事業の種類別セグメント業績は次のとおりです。

遊園地事業

九州の遊園地では、猛暑の夏にもかかわらず、高速道路料金の休日割引制度の効果による遠距離客の増加傾向も持続し、また、プール入場者の増加やさのよいファイヤーカーニバル、お盆期間中の入場者の増加などにより、7月8月は好調に推移いたしました。9月では、昨年にありました5連休(シルバーウィーク)が本年は3連休となり減少要因となりましたものの、売上高は1,111,098千円(前年同期比0.2%増)となりました。

北海道の遊園地では、高速道路無料化社会実験で旭川方面から遊園地が所在する岩見沢までが6月から無料となりました効果や、7月17・18日に遊園地内を含む「いわみざわ公園」エリアの3ステージで40組以上の有名なミュージシャンが参加し開催され2日間で2万人を超す人々が全国から集まりました「JOIN ALIVE」で、遊園地内会場使用料や遊具・売店売上などが生じたこともあり、好調に推移いたしました結果、売上高256,860千円(前年同期比2.1%増)となりました。

その他の遊園地事業を加えた結果、当事業の売上高は1,376,422千円(前年同期比0.3%増)、営業利益は195,844千円(前年同期比2.2%増)となりました。

ゴルフ事業

ゴルフ事業におきましては、例年夏場は低調に推移する時期ではありますが、平成19年の韓国蔚山市や釜山市周辺で有名な蔚山カントリークラブとの相互施設利用契約締結に続き、さらに本年6月には、(株)韓・Kがソウル市を中心に会員権の独占販売を行っている、中国南山グループの所有するゴルフ場との相互施設利用契約を締結いたしました。これにより韓国における当社3ゴルフ場の知名度向上エリアをさらに拡大するとともに、広川・大牟田両ゴルフ場の会員権の価値向上及びグリーンランドリゾートゴルフコースの付加価値向上に努めました。また、新たなコンペを企画開催するとともに、女性ゴルファーの満足度向上を図るためにパウダールーム設置やロッカールームのリニューアルなど利用拡大に努め集客の増加を図りました。しかしながら、例年になく猛暑であった悪影響や競合施設との競争激化の影響により低調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は245,458千円（前年同期比9.7%減）、営業損失32,336千円（前年同期は営業損失15,831千円）となりました。

ホテル事業

九州のホテルでは、夏休み期間中の宿泊が好調に推移するとともに韓国人宿泊客の増加もあり宿泊料飲部門で好調となりました。また、宴会部門も増収となりました結果、売上高は401,488千円（前年同期比6.5%増）となりました。

北海道のホテルでは、従来のホテルサンブラザに加え、岩見沢市より指定管理者に指名されました北村温泉ホテルが8月1日からリニューアルオープンしましたことから、その売上を加えました結果、売上高は128,761千円（前年同期比26.0%増）となりました。しかしながら、北村温泉ホテルで消耗品などの初期投資費用が生じたこともあり営業利益は減少いたしました。

この結果、当事業の売上高は530,250千円（前年同期比10.6%増）、営業利益は49,447千円（前年同期比3.6%減）となりました。

不動産事業

当事業の売上高は37,453千円（前年同期比0.6%増）、営業利益は19,274千円（前年同期比28.3%増）となりました。

土木・建設資材事業

当事業の売上高は60,282千円（前年同期比21.4%増）、営業損失は1,615千円（前年同期は営業利益1,666千円）となりました。

その他の事業

当事業の売上高は6,638千円（前年同期比43.5%減）、営業利益は1,064千円（前年同期比61.9%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、22,137,068千円（前連結会計年度末比397,987千円減少）となりました。

流動資産

流動資産は、1,092,427千円（前連結会計年度末比182,187千円減少）となりました。主な要因は現金及び預金の減少183,390千円によるものであります。

固定資産

固定資産は、21,044,640千円（前連結会計年度末比215,799千円減少）となりました。主な要因は有形固定資産の減価償却等による簿価の減少217,615千円によるものであります。

流動負債

流動負債は、4,132,245千円（前連結会計年度末比397,532千円減少）となりました。主な要因は短期借入金の減少417,687千円、社債の減少86,000千円によるものであります。

固定負債

固定負債は、7,898,636千円（前連結会計年度末比46,889千円減少）となりました。主な要因は長期借入金の増加122,535千円、長期預り金の減少168,632千円によるものであります。

純資産

純資産は、10,106,185千円（前連結会計年度末比46,433千円増加）となりました。主な要因は利益剰余金の増加55,951千円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、第2四半期連結会計期間末に比べ39,822千円減少し、340,284千円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は237,227千円(前年同四半期は353,149千円増加)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益141,143千円、減価償却費120,103千円による資金の増加に対し、利息の支払29,687千円、法人税等の支払30,486千円による資金の減少があったことなどによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果減少した資金は14,431千円(前年同四半期は44,194千円減少)となりました。これは主に、有価証券及び投資有価証券の取得13,200千円による資金の減少があったことなどによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果減少した資金は262,617千円(前年同四半期は14,339千円減少)となりました。これは主に短期借入金の減少60,000千円、長期借入金の減少123,073千円、長期預り金の減少57,966千円による資金の減少があったことなどによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,346,683	10,346,683	大阪証券取引所(市場第 二部) 福岡証券取引所	・権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式 ・単元株式数 100株
計	10,346,683	10,346,683	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日		10,346,683		4,180,101		4,767,834

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 128,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,217,400	102,174	-
単元未満株式	普通株式 683	-	-
発行済株式総数	10,346,683	-	-
総株主の議決権	-	102,174	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式(失念株式)が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
グリーンランドリゾート(株)	熊本県荒尾市下井手 1616番地	128,600	-	128,600	1.24
計	-	128,600	-	128,600	1.24

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	321	320	323	328	319	321	315	315	303
最低(円)	302	299	305	311	311	301	294	298	294

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	営業部長併せてグリーンランドリゾートゴルフコース担当	常務取締役	ゴルフ事業部総支配人、営業部長	重光敬明	平成22年7月1日
取締役	ゴルフ事業部総支配人	取締役	-	南 啓介	平成22年7月1日

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	342,084	525,475
受取手形及び売掛金	214,742	208,392
有価証券	999	999
商品及び製品	33,089	32,022
原材料及び貯蔵品	35,623	40,736
販売用不動産	347,537	347,537
繰延税金資産	18,187	13,125
その他	119,405	125,318
貸倒引当金	19,243	18,992
流動資産合計	1,092,427	1,274,615
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 5,239,720	1 5,431,546
機械装置及び運搬具(純額)	1 404,877	1 435,479
土地	14,440,722	14,433,910
その他(純額)	1 108,284	1 110,285
有形固定資産合計	20,193,606	20,411,221
無形固定資産		
その他	238,838	239,094
無形固定資産合計	238,838	239,094
投資その他の資産		
投資有価証券	186,800	191,513
繰延税金資産	333,126	326,742
その他	102,250	101,850
貸倒引当金	9,982	9,982
投資その他の資産合計	612,195	610,123
固定資産合計	21,044,640	21,260,440
資産合計	22,137,068	22,535,055

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	60,500	68,885
営業未払金	132,149	70,746
1年内償還予定の社債	-	86,000
短期借入金	3,498,192	3,915,879
未払金	233,970	231,001
未払法人税等	57,838	56,961
賞与引当金	21,133	-
その他	128,460	100,304
流動負債合計	4,132,245	4,529,777
固定負債		
長期借入金	3,684,566	3,562,031
長期預り金	4,024,111	4,192,744
退職給付引当金	38,024	44,406
役員退職慰労引当金	49,578	49,578
負ののれん	294	1,178
その他	102,060	95,586
固定負債合計	7,898,636	7,945,525
負債合計	12,030,882	12,475,303
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,180,101	4,180,101
資本剰余金	4,767,834	4,767,834
利益剰余金	1,220,449	1,164,498
自己株式	42,127	42,072
株主資本合計	10,126,258	10,070,362
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,072	10,610
評価・換算差額等合計	20,072	10,610
純資産合計	10,106,185	10,059,752
負債純資産合計	22,137,068	22,535,055

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
売上高	5,960,218	6,021,656
売上原価	5,242,600	5,309,228
売上総利益	717,618	712,427
販売費及び一般管理費	435,804	430,743
営業利益	281,813	281,684
営業外収益		
受取利息	202	109
受取配当金	1,963	1,748
負ののれん償却額	883	883
受取賃貸料	3,717	4,344
雑収入	3,880	5,279
営業外収益合計	10,647	12,367
営業外費用		
支払利息	97,292	89,998
雑損失	1,181	1,123
営業外費用合計	98,473	91,121
経常利益	193,986	202,929
特別利益		
固定資産売却益	3,110	5,307
固定資産受贈益	15,000	-
その他	2,900	483
特別利益合計	21,010	5,790
特別損失		
固定資産除売却損	6,227	1,787
投資有価証券評価損	-	2,292
貸倒引当金繰入額	1,100	-
特別損失合計	7,327	4,079
税金等調整前四半期純利益	207,670	204,640
法人税、住民税及び事業税	82,560	82,449
法人税等調整額	947	5,287
法人税等合計	83,508	77,162
四半期純利益	124,162	127,477

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	2,222,384	2,256,504
売上原価	1,903,056	1,953,802
売上総利益	319,327	302,701
販売費及び一般管理費	142,267	138,890
営業利益	177,060	163,811
営業外収益		
受取利息	56	50
受取配当金	725	390
負ののれん償却額	294	294
受取賃貸料	435	1,620
雑収入	1,568	1,939
営業外収益合計	3,079	4,295
営業外費用		
支払利息	31,567	29,319
雑損失	371	465
営業外費用合計	31,939	29,784
経常利益	148,199	138,321
特別利益		
固定資産売却益	-	4,948
その他	-	165
特別利益合計	-	5,114
特別損失		
固定資産除売却損	1,034	-
投資有価証券評価損	-	2,292
貸倒引当金繰入額	1,100	-
特別損失合計	2,134	2,292
税金等調整前四半期純利益	146,065	141,143
法人税、住民税及び事業税	58,509	44,832
法人税等調整額	15,132	10,335
法人税等合計	43,376	34,496
四半期純利益	102,688	106,647

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	207,670	204,640
減価償却費	346,192	347,650
負ののれん償却額	883	883
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,918	6,382
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,807	250
受取利息及び受取配当金	2,165	1,858
支払利息	97,292	89,998
固定資産除売却損益(は益)	3,117	3,519
固定資産受贈益	15,000	-
売上債権の増減額(は増加)	32,905	769
たな卸資産の増減額(は増加)	14,563	4,045
仕入債務の増減額(は減少)	72,589	53,018
未払金の増減額(は減少)	10,146	22,644
未払消費税等の増減額(は減少)	2,420	2,268
その他	16,717	16,197
小計	738,035	682,011
利息及び配当金の受取額	2,165	1,858
利息の支払額	99,774	88,132
法人税等の支払額	58,554	71,492
法人税等の還付額	3,525	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	585,397	524,244
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	4,500	4,500
定期預金の払戻による収入	6,000	6,000
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	1,597	14,198
有価証券の売却による収入	996	997
有形固定資産の取得による支出	98,847	75,825
有形固定資産の売却による収入	3,192	5,642
無形固定資産の取得による支出	1,480	350
その他	15	100
投資活動によるキャッシュ・フロー	96,219	82,335
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	268,000	190,000
長期借入れによる収入	1,330,000	1,270,000
長期借入金の返済による支出	1,370,124	1,375,152
社債の償還による支出	172,000	86,000
長期預り金の受入による収入	1,200	-
長期預り金の返還による支出	176,013	168,632
自己株式の取得による支出	15,219	55
配当金の支払額	51,347	71,283
その他	141	2,677
財務活動によるキャッシュ・フロー	721,646	623,800
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	232,468	181,890
現金及び現金同等物の期首残高	887,794	522,175
現金及び現金同等物の四半期末残高	655,326	340,284

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックスプランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)												
1 有形固定資産の減価償却累計額は、11,147,474千円です。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、10,811,774千円です。												
2 保証債務 下記の会社等の金融機関借入金について保証を行っております。	2 保証債務 下記の会社等の金融機関借入金について保証を行っております。												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>借入金用途等</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>銀行提携ゴルフローン契約先</td> <td>ゴルフ会員権 購入資金</td> <td>22,987</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	借入金用途等	金額(千円)	銀行提携ゴルフローン契約先	ゴルフ会員権 購入資金	22,987	<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>借入金用途等</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>銀行提携ゴルフローン契約先</td> <td>ゴルフ会員権 購入資金</td> <td>28,566</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	借入金用途等	金額(千円)	銀行提携ゴルフローン契約先	ゴルフ会員権 購入資金	28,566
被保証者	借入金用途等	金額(千円)											
銀行提携ゴルフローン契約先	ゴルフ会員権 購入資金	22,987											
被保証者	借入金用途等	金額(千円)											
銀行提携ゴルフローン契約先	ゴルフ会員権 購入資金	28,566											
3 受取手形割引高は、1,000千円です。	3 受取手形割引高は、7,438千円です。												

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 57,926 千円	役員報酬 65,843 千円
人件費 195,235	人件費 190,339
賞与引当金繰入額 5,419	賞与引当金繰入額 5,859
退職給付費用 5,394	退職給付費用 8,612
貸倒引当金繰入額 5,707	貸倒引当金繰入額 734

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 19,101 千円	役員報酬 20,672 千円
人件費 59,737	人件費 58,002
賞与引当金繰入額 5,419	賞与引当金繰入額 5,859
退職給付費用 1,612	退職給付費用 2,716
貸倒引当金繰入額 70	貸倒引当金繰入額 140

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)
(千円)	(千円)
現金及び預金勘定 657,126	現金及び預金勘定 342,084
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,800	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,800
現金及び現金同等物 655,326	現金及び現金同等物 340,284

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 10,346,683株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 128,714株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年3月26日 定時株主総会	普通株式	51,090	5	平成21年12月31日	平成22年3月29日	利益剰余金
平成22年8月6日 取締役会	普通株式	20,436	2	平成22年6月30日	平成22年9月2日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前第3四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)								連結 (千円)
	遊園地事業 (千円)	ゴルフ事業 (千円)	ホテル事業 (千円)	不動産事業 (千円)	土木・建設 資材事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	1,372,731	271,766	479,245	37,225	49,659	11,755	2,222,384	-	2,222,384
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,008	2,685	36,499	245	14,481	20,530	76,450	(76,450)	-
計	1,374,739	274,451	515,745	37,470	64,140	32,286	2,298,834	(76,450)	2,222,384
営業利益(損失)	191,622	15,831	51,286	15,026	1,666	657	244,427	(67,367)	177,060

	当第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)								連結 (千円)
	遊園地事業 (千円)	ゴルフ事業 (千円)	ホテル事業 (千円)	不動産事業 (千円)	土木・建設 資材事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	1,376,422	245,458	530,250	37,453	60,282	6,638	2,256,504	-	2,256,504
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,692	2,685	22,039	245	552	21,568	49,783	(49,783)	-
計	1,379,114	248,143	552,289	37,699	60,834	28,206	2,306,287	(49,783)	2,256,504
営業利益(損失)	195,844	32,336	49,447	19,274	1,615	1,064	231,679	(67,868)	163,811

(注) 1. 事業区分は営業種目の類似性により区分しております。

2. 各事業の主な営業種目

- (1)遊園地事業..... グリーンランド、北海道グリーンランド遊園地、北海道グリーンランドホワイトパーク(スキー場)、モビリティおおむた
- (2)ゴルフ事業..... グリーンランドリゾートゴルフコース、有明カントリークラブ大牟田ゴルフ場、久留米カントリークラブ広川ゴルフ場
- (3)ホテル事業..... グリーンランドリゾートオフィシャルホテルブランカ、北海道グリーンランドホテルサンブラザ、グリーンランドリゾートオフィシャルホテルヴェルデ
- (4)不動産事業..... 不動産の賃貸、売買
- (5)土木・建設資材事業... 建設資材の製造・販売・運搬
- (6)その他の事業..... 生損保保険代理店等営業業務、労働者派遣業務

3. 会計処理基準に関する事項の変更

前第3四半期連結会計期間

(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」の(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。これによる、セグメントに与える影響はありません。

(2) リース取引に関する会計基準の適用

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」の(2)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。これによる、セグメントに与える影響は軽微であります。

4. 追加情報

前第3四半期連結会計期間

「追加情報」に記載のとおり、当社及び連結子会社は、平成20年度法人税法の改正を契機として、機械装置の耐用年数について見直しを行い、第1四半期連結会計期間より改正後の法人税法に基づく耐用年数を適用しております。これによる、セグメントに与える影響は軽微であります。

	前第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)								
	遊園地事業 (千円)	ゴルフ事業 (千円)	ホテル事業 (千円)	不動産事業 (千円)	土木・建設 資材事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	3,416,018	841,237	1,297,979	113,068	261,303	30,610	5,960,218	-	5,960,218
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,626	8,038	106,152	737	15,120	57,552	192,227	(192,227)	-
計	3,420,645	849,275	1,404,132	113,806	276,424	88,162	6,152,446	(192,227)	5,960,218
営業利益(損失)	378,370	20,111	14,160	48,266	60,424	1,836	482,946	(201,132)	281,813

	当第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)								
	遊園地事業 (千円)	ゴルフ事業 (千円)	ホテル事業 (千円)	不動産事業 (千円)	土木・建設 資材事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	3,459,483	777,003	1,378,356	111,906	269,236	25,670	6,021,656	-	6,021,656
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,391	8,219	58,633	737	1,431	61,286	134,700	(134,700)	-
計	3,463,874	785,223	1,436,990	112,643	270,667	86,956	6,156,356	(134,700)	6,021,656
営業利益(損失)	383,511	57,310	41,667	57,077	65,488	4,803	495,237	(213,553)	281,684

(注) 1. 事業区分は営業種目の類似性により区分しております。

2. 各事業の主な営業種目

- (1)遊園地事業..... グリーンランド、北海道グリーンランド遊園地、北海道グリーンランドホワイトパーク(スキー場)、モビリティおおむた
- (2)ゴルフ事業..... グリーンランドリゾートゴルフコース、有明カントリークラブ大牟田ゴルフ場、久留米カントリークラブ広川ゴルフ場
- (3)ホテル事業..... グリーンランドリゾートオフィシャルホテルブランカ、北海道グリーンランドホテルサンブラザ、グリーンランドリゾートオフィシャルホテルヴェルデ
- (4)不動産事業..... 不動産の賃貸、売買
- (5)土木・建設資材事業... 建設資材の製造・販売・運搬
- (6)その他の事業..... 生損保保険代理店等営業業務、労働者派遣業務

3. 会計処理基準に関する事項の変更

前第3四半期連結累計期間

(1)棚卸資産の評価に関する会計基準

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」の(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。これによる、セグメントに与える影響はありません。

(2)リース取引に関する会計基準の適用

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」の(2)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。これによる、セグメントに与える影響は軽微であります。

4. 追加情報

前第3四半期連結累計期間

「追加情報」に記載のとおり、当社及び連結子会社は、平成20年度法人税法の改正を契機として、機械装置の耐用年数について見直しを行い、第1四半期連結会計期間より改正後の法人税法に基づく耐用年数を適用しております。これによる、セグメントに与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）並びに前第3四半期連結累計期間（自平成21年1月1日 至平成21年9月30日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成22年1月1日 至平成22年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）並びに前第3四半期連結累計期間（自平成21年1月1日 至平成21年9月30日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成22年1月1日 至平成22年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（1株当たり情報）

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 （平成22年9月30日）	前連結会計年度末 （平成21年12月31日）
1株当たり純資産額 989.06円	1株当たり純資産額 984.50円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 （自平成21年1月1日 至平成21年9月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成22年1月1日 至平成22年9月30日）
1株当たり四半期純利益金額 12.14円	1株当たり四半期純利益金額 12.48円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 （自平成21年1月1日 至平成21年9月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成22年1月1日 至平成22年9月30日）
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益（千円）	124,162	127,477
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る四半期純利益（千円）	124,162	127,477
期中平均株式数（千株）	10,231	10,218

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 10.05円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 10.44円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	102,688	106,647
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	102,688	106,647
期中平均株式数(千株)	10,218	10,218

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成22年8月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

中間配当による配当金の総額	20,436,102円
1株当たりの金額	2円
基準日	平成22年6月30日
効力発生日	平成22年9月2日

(注) 平成22年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月11日

グリーンランドリゾート株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 直己 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 行一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているグリーンランドリゾート株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、グリーンランドリゾート株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月11日

グリーンランドリゾート株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 直己 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 一昭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているグリーンランドリゾート株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、グリーンランドリゾート株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。